

市議会だより

おおまち

172号

平成31年2月1日発行

12月定例会号



特集：病院職員の賃金カットに関連した審議経過… 3ページ
市民と議会の意見交換会を開催しました… 16ページ

●表紙の写真を募集します！

●みなさんの声をお寄せください！ Mail : g-dayori@city.omachi.nagano.jp

寒風を吹き飛ばせ！
平(海の口) おんべ



撮影者：議会だより編集委員会

特集

病院職員の賃金カットに関連した審議経過

12月定例会では大町病院の経営悪化を受けて、大町市の「経営立て直し策」に対する取り組み方針が大きな焦点となりました。特に、特別職や病院職員の賃金カット策が打ち出さる中で、議会がどのような対応を取るかについて、議論を重ね、結論を出した経過について報告します。

議案第102号 市特別職の給与に関する 条例の一部改正

賛成多数で



条例附則16項で、平成31年1月から3年3ヶ月の間市特別職(市長・副市長・教育長)の給与を4%減額

市長は、賃金カットとなる病院職員に対する連帯の意味をもって、減額を実施するとしている。

病院職員は 12月から賃金カット

病院規則の改定で、平成30年12月から、3年4ヶ月の間2.3%~3.8%の賃金カット開始

病院事業管理者は、自らの賃金について1月より7.3%カットとする旨、全員協議会で説明した。

議長提案 議員報酬カットを

道義的責任を果たす意味で議員報酬も3%~4%のカットをしたらどうかと会派代表者会議にて提案



①賛否が分かれたため会派ごとにアンケートを実施

代表者会議での意見

- ・これから改革に着手するときに、なぜ賃金カット先にありきなのか
- ・道義的責任の意味が不明 等



②会派アンケートの結果、反対多数

議会結論 議員の報酬カットを行なわず

病院対策委員会を主体に病院改革を議会の立場で厳正にチェックしていく

議会による 病院対策委員会の取り組み

- 大町病院職員労働組合との懇談会
- 個別外部監査報告を受ける
- 病院経営検討委員会委員の小山秀夫教授による講演
- 経営健全化計画への提言を取りまとめるためグループワーク(議員間での討議)実施



一般会計補正予算11億8千万円余

保育所等・小中学校施設空調設備整備事業 など

12月定例会では、平成30年度大町市一般会計補正予算(7号・8号)、市の各施設の指定管理者指定等全議案を可決しました。議案審議の注目点をお伝えします。

平成30年度大町市一般会計補正予算(第7・8号)

- 海外販路開拓支援プロジェクト…………… 211万円(農業振興・ブランド振興事業)
- 八坂城山地籍 市道矢下・野平線 道路災害復旧事業…… 7,800万円
- 保育所等空調設備整備事業…………… 1億3,410万円
- 小中学校施設空調設備整備事業…………… 8億9,240万円
31年度内に保育園・学校にエアコンを設置していく

学校給食費の徴収に関する条例制定

- 学校給食費の公会計化
来年度から、学校給食費は市で一括して賦課徴収
保育料などと同じく、口座振替により支払が可能となる

指定管理者の指定 決定

下記の施設を今後5年間運営していく指定管理者について全会一致で可決

対象施設	期間	指定管理料	指定管理者
●総合福祉センター	5年	1億1618万円	大町市社会福祉協議会
●八坂総合福祉センター	5年	3469万円	
●美麻総合福祉センター	5年	3842万円	大北農業協同組合
●ふれあいプラザ	5年	2500万円	
●労働会館	5年	—	大北地区労働者福祉協議会
●大北高等職業訓練校	5年	—	大北高等職業訓練校



総合福祉センター



ふれあいプラザ(常盤)

一般質問



急激に進む少子高齢化の中
財政の舵取りはいかに

政友クラブ 二條 孝夫が問う

待ったなし 行財政改革

Q 市の財政健全化を示す財政健全化判断比率4指標は順調に推移している。しかし、昨年度の決算においては連結黒字額が病院事業会計の資金不足などで大幅に減った。財政全体としては黒字計上だが、引き続き黒字額減少が見込まれる。理由は財源の確保の困難さである。今後厳しい財政運営となる事が予想されるが対策はいかに。

A 財源の一つである普通交付税も平成18年合併時の合併算定替優遇措置が平成32年までに終了、段階的に縮小されていく。また、交付税は算定の基礎となる項目に国勢調査人口や児童生徒数などが用いられ、人口減少や少子高齢化が進むことにより額が減少することになる。生産年齢人口の減

施設の「指定管理制度の導入」、公共施設等総合管理計画による「公共施設の適正管理」など様々なプランを検討実施してきた。多様化する市民からの行政ニーズとそれに相反する合理的な行政運用が求められる。課の再編や新たな市民ニーズに 대응べく充実させる課があるのか、職員の適正配置がなされているのか等、今後行政改革をどのように推し進めるのかを問う。

A 市では平成19年に「第2次行政改革大綱」を策定し、事務事業の再編、整理、定員管理や給与の適正化など、様々な分野で行政改革を進め、簡素で効率的な行政運営や市民サービスの向上を図り、行財政システムの整備に取り組んできた。課のあり方については庁内組織の改革を図るため、事務改善研究委員会において組織の見直し等を検討している。定員適正化についても3市村時は390名であったが、平成30年4月時点で335名となった。引き続き定員の適正化に取り組んでいく。来年度は行財政改革を一層進めるためにも、重点課題である「ひと」を育む施策を展開していく。

その他の質問

大町総合病院の再建について「再建のための収支計画(推計)で医療収益の増収見込みが現実的か」、教育行政では「不登校といじめをなくすためオール大町で取り組むべき」、信濃大町水ブランド戦略では「具体的に大町水の日を制定せよ」、農業関連では「新たな農業従事者を育成するためにも型に縛られない市独自の農林漁業振興対策基金を創立せよ」、また「北アルプス国際芸術祭と信濃大町アーティスティックレジデンスの相乗効果を上げよ」等質問をした。



貧富の格差拡大と、経済を破壊する消費税増税に反対

日本共産党 平林 英市が問う

消費税10%は市民に重い負担だ

Q 所得の低い人ほど重い負担となる逆進性の税制で、不公平な制度ではないか。
A 安定的な社会保障制度の財源を確保するための手段として必要。消費した物に広く課税しているので公平性はある。

一般質問は「代表質問」と「個人質問」があり、大町市議会では、各会派の代表が行う代表質問を12月定例会で行っています。



経営改善を圧迫する消費税10%増税に苦しむ大町病院

Q 本主に社会保障に使われているのか。大企業の法人税を引き下げて消費税で補填している実態があるのではないか。
A 医療、介護、子育て支援に充てられていると確信している。

Q 消費税増税は大町病院の経営改善に悪影響を及ぼす。どう考えているか。
A 消費税は患者に転嫁できず、10%になった場合、負担は年間3000万円の増額が見込まれ、非常に影響が大きい。

大町総合病院の経営改善策は
AQ 医療収益改善にどう取り組むのか。199床への転換等により診療単価

が上昇した。有利な診療報酬は今後も継続し、前年度と比べ2億円の増収を見込める。
Q 外部監査の指摘では改善計画の検討が疎かにされていたとあるが、どうか。
A 収益を上げるために、病院運営に必要な投資と人員配置をした。結果として医師不足により、収益確保ができなかった。

AQ 地方独立行政法人移行は検討するか。適当な経営形態と認識するが、負債処理、職員の非公務員化等の課題がある。黒字化を図り今後の経営形態を検討する。
住宅リフォーム事業継続と拡大を
Q この事業の行政評価は「市民の住環境と地域経済の活性化に大きな役割を果たしてきた」としている。今後、事業の継続をするのか。予算規模は拡大するのか。
A 事業の財源は全て一般会計であり、新年度は熱中症対策や大町病院への支援策があるため、財政事情から慎重に判断する。

地下水採取規制条例の制定は
Q 県内15市が条例を制定している。地下水は、市民共有の財産であり、保全・涵養・適正利用のため、条例制定が必要だ。
A 豊富な地下水は他の地域にない産業振興の切り札で、現時点で規制は考えていないが、届出制度のあり方を検討したい。



大町市を支える「ひと」を育む施策の展開が、最大の行財政改革につながる

少においても、特に若年層の人口が少なく、今後大きく増加に転じる見込みも薄いことから、長期的に見ても市税収入の減少は避けられないと分析している。そのため自主財源の確保が大事である。企業の新たな立地や農産物等の販路拡大による信濃大町ブランドの展開、さらには民間事業者の事業展開など、新しい取り組みへの支援により、地域活性化を図ることで自主財源を確保し、従来から進めている事業の選択と集中を一層強化、効果的な施策を展開し健全財政を堅持していく。

Q 財政の歳入見込みが先細る中、歳出において創意と工夫が求められる。市ではこれまで行政改革集中プランに基づき、事務事業の内部評価や外部評価、また議会からの事務事業評価による「行政評価」、公共



最高責任者の牛越市長が率先、破綻の責任を取るべき

虹と緑の会 大和 幸久が問う

今なぜ病院職員賃金カットか

Q 牛越市長は経営健全化計画で年1億4千万円の病院職員の賃金カットを示した。賃金カットより先に実施すべき事が数多くあるうえ、外部監査報告も出ていないこの時期に、最も禁じ手である賃金カットはすべきではない、撤回をすべきた。

A 短期間に資金不足を解消するには賃金カットしかない。労使交渉の結果を尊重

Q 医業収益に直接結びつかない耐震化工事や、市から病院事務へ派遣され余剰人員となっている職員人件費を市の会計で負担するなどを実行すれば賃金カット1億4千万円の相当部分をまかなえる見込みであり、賃金カットはあまりにも拙速だ。外部監査を取り入れた改善計画を市民に公表し、



大町市の未来を担う子育て支援

市民の声を汲み上げた病院改革を実行することが求められている。
A 一刻も早く改革に取り組み必要があり、外部監査の結果待ちほしくない。
幼児教育・保育無料化と「認定こども園制度」について

Q 保育の実施義務がある保育所と、保育を行う事業者の確保がよく、保育の質の低下が懸念される「認定こども園制度」の併用となる。保育無料化で浮いた財源を職員待遇や設備改善に充てること。また、保護者や地域住民が強く望んでいるかえで保育園の早期再建に着手すべきだ。
A かえで保育園の再建は総合的に考えて、しっかりした結論を出したい。

一般質問は市の行政全般に関して議員がその考えや意見を聞くものです。ここでは議場でのやりとりを要約してお伝えします。



資源の状況を見える化することが重要では

虹と緑の会 栗林 学が問う

地域資源を活かすには

Q 水のブランド力に名水百選などの知名度がない。居谷里一番水は名水にしたかどうか。
A 平成の名水百選に推薦を提出したが、「地域住民等による主体的かつ持続的な水環境の保全が行われている」、この要件が他の候補地に及ばなかった。新たな名水百選が選定される際には考えていきたい。

Q 地下水の減少により問題が起きると水に関する意識は高くなる。先進事例として、安曇野市や熊本市は地下水源の計測などを行っている。水量の計測データの蓄積は、今後世代への問題解決の手がかりとなる。地下水や湧水の計測は行われているか伺う。
A 地下水調査はアルプス地域地下保全対策協議会がある。平成27年に地下水の一斉測水を大町市から塩尻市まで8月と2月に行った。平成6年の測定結果と比較して、大きな変化はなかった。市では、平成28年4月から地下水の常時監視を実施し、データの蓄積を行っている。水道水源にかかる湧水の取水量、流量は市上下水道課で計測している。



長野県の代表的な湧水として登録されている居谷里一番水

Q SDGsはテーマを示すと理解が高くなるというデータが電通で示されている。そこでSDGsの活用は出来ないか。
A SDGsを通じて共通認識が高まれば環境保全のみでなくそれぞれの分野に相乗効果が生まれ、好循環の確立へ結びつくと考ええる。今後周知していく。



82回国体を契機にスポーツ振興とまちづくりを考えよ

政友クラブ 降旗 達也が問う

スポーツを通じた地域活性化を

Q 82回国体の長野県開催内定に伴い当市での開催希望競技決定までの経過は。
A 施設基準、競技団体の状況、大会開催実績等を踏まえ検討を行い、スポーツ推進協議会へ諮問し答申を受けた。

Q 第1希望であるスポーツクライミングの会場はどの辺を考えているのか。
A リード・ボルダリングの2種目が予定されているが新たな施設整備が必要。場所は、アクセスなどを考慮し検討していく。
Q 運動公園は常盤泉地区の臭気問題があり、競技等に集中できないのではないかと。事業者から、2点の対策が出されている。①脱臭設備の排出口高を15mから27mに延長。この対策は近隣では効果がある



開催希望1位ならば、「スポーツクライミング」といえば「大町市」と言われるように!

が距離が離れると効果が薄い。②焼却脱臭方式導入の検討を始める。この方式はコストがかかるが、かなりの効果が期待できる。
Q 県で行っているような、子どもたちの育成プログラムは実施できないか。
A 体育協会やスポーツクラブ等と連携し、総合型の地域スポーツクラブの育成強化に向け検討していく。
Q 国体等で多くの人が来るが、宿泊などの対応についてどう考えているか。
A 国体関連の宿泊客の受け入れは十分可能である。市内宿泊施設との事前協議を十分行い積極的な受け入れを目指す。
AQ 国体誘致に松糸道路は不可欠では。国体が、松糸道路の大きな前進の契機と捉え、県に対し働きかけを強化する。

用語解説

①SDGs (エスディーズ)

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年国連サミットで長期的な開発の指針として採択された、国際社会の共通目標。国連加盟国が2030年までの15年間で達成することを目標としている。

用語解説

②第82回国体

2027年に長野県で開催することが内定している。

一問一答形式で質問する議員1人の持ち時間は20分以内と決められており、行政側の答弁を含めると、およそ50分程度となります。



障がい者の特性に応じた避難体制の確立を

政友クラブ 岡 秀子おが ひでこが問う

障がい者への災害対応は

Q 災害時住民支え合いマップの作成実態は。作成後の更新も重要である。課題は。

A 本年9月現在、市内23地区作成済み(全自治会97地区の内)更新作業の必要性を周知しているが個人情報取りまとめ方法や管理の不安等で進まない状況がある。

Q 以前、「避難準備情報」により避難準備をしていて被災した施設が他県にあった避難情報等の緊急情報を正確に分かり易くはつきり伝えてはどうか。

A 今までの「避難準備情報」から「避難準備・高齢者等避難開始」に、「避難指示」は「避難指示(緊急)」となった。

Q 避難支援者に解り易い、要支援者の個別災害マニュアルを作成してはどうか。

A 避難行動要支援者名簿に支援に必要な事項を記載し、避難時や避難所で早期に個別の対応が可能となるよう検討する。

Q 停電時、人工呼吸器など電源が必要な機器を利用している方への対応は。

A 医療・保健の各分野と連携し、対象者の把握方法も含め、対応を検討していく。

Q 福祉避難所の利用手続き等や、様々な障がいに応じた対応策は。

A 障がい福祉サービス利用者の計画や更新時に、避難の手順や手続きを周知する。

Q 備蓄品について、介護食等ほどの位か。アレルギー対応食についてはどうか。
A 約2万食備蓄の内、介護食アルファ化米のおかゆ1千食。アレルギー対応食は、750食である。



介護食の備蓄品：アルファ化米のおかゆ。アレルギー対応食：アルファ化米のわかめご飯。



男女共同参画法、男女雇用機会均等法以前の課題だ

堀 堅一ほり けんいちが問う

女子トイレの在り方を考える

Q 女子トイレが男子に比べて非常に少ない。例を挙げると、サン・アルプスは男が12個に対して女性は6個、文化会館は男性用が28個に対して女性用が20。これでは、男女が平等などと言っことは出来ない。

市役所本庁舎内のトイレは男子15で女子が6、女性のトイレは男子の4割しかない。文化会館やサン・アルプスのような、一度に1000人とか2000人近い男女が利用するトイレが女性に配慮されていないということは大変な問題だ。

今回のトイレ調査を通して感じたことは、いくら国が法整備をしようが女性への配慮が足りていない現実を目の当たりにすると、まだまだ男性社会の名残から抜け出せていないことを強く感じたところだ。

利便性の面では、全く男女平等ではないということをしつかりと肝に銘ずるべきだ。公共の建物は避難所になることもあり、最低でも男女同じ数のトイレは整備すべきと考える。牛越市長は、今後4年間の任期の中で、トイレは改修するとしつかりとお答えいただきたい。

A 公共施設の利用は男性が多いという固定的な観念で男女の比率を考えてきたとすれば、それは大変に問題があると考え、公共施設の全体の在り方を見直し、総量を見直す中で徐々にバランスをとっていかねばならないと、強く感じるところだ。このトイレの数についての問題は、力を込めて対策を講じていきたい。



男子禁制の女子トイレ調査から可哀そうな現実をみた。男女平等へ至急改修をすべきだ。



ガバナンスの失敗で職員の賃金カットは気の毒

高橋 正たかはし まさひろが問う

病院の改革再生を急げ

Q これまで資金不足が慢性化していたのに、具体的な再建策は示されなかった。また賃金カットの前にまず病院職員に再建策を示すべきだった。どうか。

A 総合的に改善を図るべく、新改革プランを2年前に策定した。しかし昨年の成果はわずかで、目標に届かなかった。今回個別外部監査の結果を待って、新改革プランに定めた改善策をより具体化していく。さらに収支改善の目標も定める。今後は人件費の抑制の他、各種経費の削減や収益に見合う設備投資などを計画的に進める。

Q 病院の経営形態について、公営企業法の全部適用と言いつながら、実態は経営形態がうやむや。責任者が見えない。合理的

に、機動力・実効性のある経営形態に整理すべきと思うがどうか。
A 今後は法人化を図り病院経営をすることが最善の選択肢と考えている。しかし独立行政法人にするには、まず経営の黒字化が不可欠である。今のままでは非常に厳しい。現実的に何ができるか、手立てを模索してゆく。

Q 病院問題専門の外部有識者によるシンクタンクが必要と思うが、経営検討委員会で唯一経営に関してはつきり意見を言っている兵庫県立大の小山先生との関係はどうなっているのか。
A 経営改善のため昨年度から小山先生が所属するコンサルタント会社と、経営改善について委託契約を締結した。



箱モノや組織について、規模や内容など、在り方が厳しく問われている大町病院

質問しようとする議員は、「何について、どんな問題意識で」質問するのかを予め通告しています。これは、行政側から噛みあつた答弁(公式の見解)を得るためです。



子どもの人数に応じてかかる均等割りの軽減を

日本共産党 松島 まつしま まつし ま 吉子 きちこ が問う

国保税の引き下げはできないか

Q 高すぎる国保税の問題は国政と地方政治の重要課題だ。保険税を引き下げるために全国知事会や市長会、町村会が国庫負担の増額を要望している。国保の都道府県化がスタートしたが、厚生労働省は一般会計からの繰り入れについて「生活困窮者への自治体独自の軽減は問題ない」としている。市の国保税の見直しはどうか。国保税の引き下げと子どもの人数に応じてかかる均等割りの負担軽減はできないか伺う。

A 本年度は激変緩和措置が講じられ、当市では改定することなく財源を確保することができた。新制度のため現時点では的確な将来予測は難しい。子どもの均等割軽減の導入は、負担を他の被保険者で負うことになり、本来制度の根幹に関わる課題は、国において真剣に議論されるべきで、全国市長会では国に子どもの均等割軽減制度の創設を提言し、国の動向を注視している。

八坂の太陽光発電計画のその後は

Q 八坂の太陽光発電計画はその後どうなっているか。市の考えを再確認したい。

A 約5軒の事業者には、県が現地調査を行い、排水と水源対策の計画補正を求めている。開発計画約19軒の事業者には法令に基づく手続き、地域住民及び関係機関と十分調整を図ることを回答した。林地開発許可申請に伴う環境保全に関する協定は、地元自治会を含め3者で締結するもので、地元の同意が得られない締結は困難と認識している。



地域医療を支えている国民健康保険八坂診療所。



赤字体制は10年前と同じだ抜本的な改革が必要

市民クラブ 大原 おおまや たかし 富義 ともよし が問う

破綻状態でも現体制の延長か

Q 大町病院の経営は、市民優先か職員優先か。

QA 優先順位を付けることはできない。新改革プランを前倒しし改革することになっているが何をどのようにするのか。

A 職員給与の削減と、現在行われている個別外部監査の指摘と併せて経営健全化計画の策定だ。

Q 新改革プランでは独立行政法人が適当と位置づけているが、大町病院の経営形態は今後どうするのか。

A 現体制の下で経営の黒字化を図ることが先決だ。

Q 10年も前から地方公営企業法の全部適用で運営をしてきているが、未だに経営

状況は変わっていない。これまで何をやってきたのか。

A 結果が出ていないが、引き続き今の体制で経営し黒字化にするのが先決だ。

Q 以前の方式である一部適用に戻すことは考えないのか。

A 全部適用だから赤字ではない。現在の赤字を解消しなければ新しい体制になっても何の効果にもつながらない。まずは黒字化、累積債務を解消することだ。

Q 経営改善をするための基本は医業収益を上げる施策が必要だ。そのための経営戦略は経営の専門家でなければできない。経営のプロを入れる考えはあるか。

A 病院は優秀な医者と呼んでくるに尽きる。



損益悪化要因の一つとなっている南棟「さくら」



妊娠・出産・育児期に渡り、切れ目のない支援を

公明党 太田 おおた しょうじ 昭司 しょうじ が問う

産前産後のママを孤立から守れ

Q 子育て包括支援センターあおぞらの設置目的と取り組み内容とは何か。

A 子育ての不安や悩みに対して保健師・保育士等が相談支援を行い関係機関との連携体制の充実を図る。妊産婦に対し早期の支援を行うことで虐待を予防できる。母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターが関係機関と密に連携する。

Q 核家族化し孤立しがちな妊産婦のために宿泊型の産後ケアを実施できないか。

A 大町病院も必要性を十分認識するが、病室の整備改修の経費、そして何よりも助産師不足のため24時間配置が難しいなどの課題がある。今後は助産師以外の看護師、

看護助手等の活用も検討したい。

高齢者に優しい大町病院へ

Q 高齢者に優しい病院を目指すべきである。患者の待ち時間解消のために「呼び出しベル」を導入してはどうか。また、高齢者がお茶やコーヒーを飲んで、ゆつくりとくつろげる空間を設置できないか。

A 呼び出しベルは安価である一方、呼び出し間違いしやすい。近隣病院では電光掲示パネルの導入事例もある。それぞれのメリット、デメリットを比較し、また診療科を特定して導入することも検討している。高齢者のくつろぎ場所は必要性を認識している。3階のラウンジには畳のスペースがあり、外来の方に解放することも検討する。



大町病院の助産師外来。不安を抱える産前・産後のお母さんを孤立から守ってきた。



農産物等販路拡大支援についての海外展開は

政友クラブ 佐藤 浩樹が問う

販路拡大プロジェクトについて

Q 海外に向けた信濃大町ブランドの展開に対する取り組み状況は。

A 本年度から海外に向けたブランド戦略の一環として、当市のミネラルウォーターをすでに海外で販売している業者と連携し、農産物や加工品の輸出について様々な検討をしてきた。その過程では関税や輸送方法、またその先での規定や販売方法など、いくつもの課題はあったが、水販売業者の現地代理店との間で米や加工品、日本酒などの販売について基本的合意がされたところである。これを踏まえ、現地法人との打ち合わせと市場調査に必要な経費を計上した。今回は市内の意欲ある事業者も同行を予定し市場調査や具体的な商談が進め



海外販路拡大を目指すメイドインジャパンの農産品

AQ 国の政策と目標は。
政府は「農林水産物の輸出強化戦略」として取りまとめている。少子高齢化で国内市場が縮小する一方新興国では経済成長、人口増が進んでおり、我が国の安全でおいしい農林水産物は世界において高い評価を得ていることから「農林水産業者自身が海外において販売拠点を設けることの支援」など7つのアクションプランを定めて早期に目標を達成したいとしている。

AQ 市の展望と今後の取り組みは。
民間事業者自らが主体的に取り組みなければ事実上困難ではあるが、意欲的に取り組む業者を積極的に支援していく。

その他の質問
除雪体制、大町病院について質問した。

委員会報告

議員が質した12月定例会

総務産業委員会と社会文教委員会では、付託された各議案について審議し、本会議最終日に両委員長が審議内容を報告します。二つの常任委員会での主な審議の内容を要約してお知らせします。

総務産業委員会

【議案第102号 特別職の給与条例の一部改正】

●常勤理事者3人の給料を引き下げ
市長は病院開設者であり最高責任者である。病院職員労働組合の減額率を参考に4%の減額としているが、率先して経営悪化の責任を取るべきである、との意見があった。

【議案第93号 平成30年度一般会計補正予算】

●大町産農産物等の海外販路拡大へ

「海外販路開拓支援プロジェクト」

AQ プロジェクトの具体的な内容は。
国内での消費低下が著しい米や日本酒などの大町産商品が海外でどう評価されるのか、シンガポール等でアンケートによる市場調査や意見交換会の開催を予定している。

AQ 事業実施期間および成果目標は。
期間は概ね5年間を予定している。米については、農業生産法人に参画いただきたいと考えており、その中で効果、検証を行うこととしたい。

Q 観光課職員が同行し観光PRもするの
か。
A 農産物等の海外販路開拓を目指すもので、農林水産課と商工労政課で対応する。併せて観光パンフレット等の配布は行いたい。

●インバウンドの旅行者の獲得へ
Q 来年3月に、台湾で旅行エージェントを対象としたランチミーティングを開催することだが、海外観光客は宿泊も低価格で、地域内消費も少ないようである。経済波及効果が十分得られないのではないかと。
A 消費単価は低価格だが、国内観光客のみでは厳しい状況である。台湾から立山黒部アルペンルートへの来訪者は年間13万人に及び、北アルプス国際芸術祭でも、台湾の若い女性に多く来訪いただいている。来年度は信州花フェスタ2019もあり、アルペンルートから市街地のサテライト会場等に誘導できるように「ぐるりん」の運行等配慮し集客に努めたい。

【議案第104号 平成30年度一般会計補正予算】

●生活道路の早期復旧を！
Q 八坂城山地籍における市道天下野平線の道路災害復旧事業は、道路上部法面の地滑りが確認されているとのことだが、道路のみならず一体として施工すべきではないか。
A 当該箇所は、林野庁の地滑り指定地域

社会文教委員会

【議案第92号 学校給食費の徴収条例制定】

●学校給食費の徴収について

AQ 児童生徒が欠席した場合の返金基準は。
インフルエンザ等の長期の欠席に限り、学級単位では4日目から、個人単位では7日目から欠席した分の金額を返金する。

●後期高齢者健診事業について
Q 後期高齢者の人間ドック受診者が増えた要因は何か。
A 国保で人間ドックを受けていた方が徐々に後期高齢者医療へ移行してきているため年々増加していると分析する。

●若者引きこもり就労・生活支援の取り組み
AQ 事業の予算を増額した理由は何か。
対象者をしっかりとサービスに繋げるため、専任の支援員を配置し体制の充実を図った結果、利用者が増えたため予算を増額した。

【議案第104号 平成30年度一般会計補正予算】

●保育所等へのエアコン設置
Q 全国一斉に設備工事が始まりエアコンの奪い合いになる。エアコンは必ず手に入るのか。また来年の夏に間に合うのか。
A 備品は早めの発注に努める。仮に来夏に間に合わなければ再来年の夏までには備えたい。そうならないよう努力する。

●学校施設へのエアコン設置
Q どんなエアコンを選ぶのか。選択する機器によってランニングコストも変わってくる。
A 工期短縮のため、設計・施工とも同一企業で行う設計・施工一括発注方式の入札を検討している。その場合個々の企業の技術力・ノウハウを提案してもらう。電気だけでなくガスや太陽光、自家発電なども候補として考えられる。その中でランニングコストについても業者から提案を受け経費の縮減を図りたい。

平成30年12月定例会 提出案件の審議結果

◇賛否が分かれた案件

出された議案・陳情に対する「賛成は○」「反対は●」で表示

議案番号等	案 件	出された議案・陳情に対する「賛成は○」「反対は●」で表示														結 果											
		日本共産党	民主党	市民クラブ	政友クラブ	公 無	公 無	公 無	公 無	公 無	公 無	公 無	公 無	公 無	公 無		公 無										
議案第102号	大町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第15号	後期高齢者の医療費窓口負担の見直しにあたり原則1割負担の継続を求める意見書提出について	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
陳情第16号	安全・安心な医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書提出について	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択

◇全会一致で可決・承認・同意・採択された案件

議案番号等	議案名等	結果
報告第13号	専決処分報告について 専第25号 平成30年度大町市一般会計補正予算(第6号)	承認
議案第85号	北アルプス広域連合規約の変更について	原案可決
議案第86号	大町市総合福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第87号	大町市八坂総合福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第88号	大町市美麻総合福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第89号	大町市ふれあいプラザの指定管理者の指定について	原案可決
議案第90号	大町市労働会館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第91号	大北高等職業訓練校の指定管理者の指定について	原案可決
議案第92号	大町市学校給食費の徴収に関する条例制定について	原案可決
議案第93号	平成30年度大町市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
議案第94号	平成30年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第95号	平成30年度大町市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第96号	平成30年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第97号	平成30年度大町市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第98号	平成30年度大町市温泉引湯事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第99号	平成30年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第100号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第101号	大町市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第103号	大町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第104号	平成30年度大町市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第105号	平成30年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第106号	平成30年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第107号	平成30年度大町市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第108号	平成30年度大町市温泉引湯事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第109号	平成30年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
陳情第17号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書提出について	採択
議事第5号	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書	原案可決



12月定例会最終日の 討論の内容をお伝えします。

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのかなぜ賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるために行われます。採決の結果は、次ページの審議結果をご覧ください。

賛成

今議会に提案されたのは、「労使交渉に圧力のようなものを与えてはならない」といった一般質問の答弁にもある通り強い思いと覚悟があるものであり、早期健全化に寄与するものと判断し賛成する。
佐藤

反対

大町総合病院の経営破綻を招いた最大の責任は、病院開設者である牛越市長にある。「資金カット」に同意した病院職員への連帯の意思を示す「4%カット」では市民は納得しない。その責任の重さからして、市長の退職金返上程度が相応しいと思う。職員給与の削減は直ちに撤回を求める。
大和

議案第102号
大町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

賛成

9月の後期高齢者の1人当たりの平均医療費は67150円で、自己負担限度額を超えている。医療費を低く抑えている人に対する負担は多く、負担を軽減して病気への予防意識と早期発見による医療費の削減に努めるべき。
栗林

政府は、後期高齢者の医療費の窓口負担を、来年から1割負担から2割負担に引き上げの検討をしている。高齢者は年金生活で苦しい生活をしている。所得が低くても安心な1割負担の医療制度の継続をすべきだ。
平林

反対

後期高齢者医療費は、公費約5割、現役世代の負担約4割、後期高齢者の保険料約1割。今後更に現役世代の負担が増える。
窓口2割負担が生活を圧迫することは重々承知だが、現在行われている社会保障審議会の検討を注視していくべき。
降旗

陳情第15号
後期高齢者の医療費窓口負担の見直しにあたり原則1割負担の継続を求める意見書提出について

賛成

安全安心な「医療・介護」の充実を求める陳情である。人手不足は深刻で、過重労働で医療事故や過労死の危険がある実態だ。根本的な社会保障の充実を国と連携してお願いしたい。
平林

反対

医師の労働時間規制が、現状と著しく乖離した設定となれば、病院経営や地域医療の確保が難しくなってしまう。医師などの労働時間の上限規制は、十分慎重な対応が必要と考える。
太田

陳情第16号
安全・安心な医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書提出について

市民と議会の 意見交換会を開催しました

11月20日と21日の2日間、6地区に分かれて意見交換会を行いました。
市民の皆さんから頂いたご意見や質問の一部を紹介します。

大町地区

大町病院について

Q 大町病院の改革では、人件費に手を付けなければ改革は無いと思っがどうか。

A 病院スタッフが増えたことで改革がおろそかになった。「荒療治が必要」との意見もある。うけたまわり市へ伝えたい。

Q 人事に手を付けるのは大変だが、トップにその覚悟はあるか。

A 全体的に根本の見直しが必要。病院を市から切り離して、独立行政法人にするのも一つの方法と思う。うけたまわり市へ伝えたい。

Q 人件費に手を付ければ医者や看護師はいなくなる。患者を増やすことが先では。

A うけたまわり市へ伝えたい。

平地区

国際芸術祭について

Q 作品の設置場所が市内で偏っている。市内全域に偏りなく作品を置くことはできないか。

A うけたまわり市へ伝えたい。

仁科三湖整備事業について

Q 大町市では自転車のイベントも増えている。仁科三湖周辺の整備事業の継続を望む。

A 市として仁科三湖の整備をどうしたいのか、素晴らしい観光資源を生かす明確なビジョンが必要。うけたまわり市へ伝えたい。

コミュニティスクールについて

Q 教員の働き方改革のためにも、地域の学校を守るためにも、美麻や八坂のようにコミュニティスクールの充実を。

A うけたまわり市へ伝えたい。

かえで保育園について

Q 今後の方針としてかえで保育園はどうなるのか。

A まだ結論は出ていない。

常盤地区

子どもの遊び場の確保

Q 小学校に入る前にどれだけ運動をしたかによって子どもの運動能力が決まると言う。ぜひ子どもたちの遊び場の確保を。

A うけたまわり市に伝えたい。

大町病院の赤字について

Q 議会として全国の病院の経営改善の事例を視察し建設的な提言をしてほしいがどうか。

A これまでも行ってきたが、今後もしっかり取り組んでいく。

自治会等の役割について

Q 小地域福祉ネットワーク、地域支え合いフォーラムなど活動



社地区の様子

社地区

自治会加入者の減少について

Q 自治会加入者の減少が問題だ。定住促進住宅は入居するのに自治会に加入しないといけないと聞いた。市営住宅は加入の働きかけのみである。自治会加入についての違いはなにか。

A 市営の場合は入会が条件ではないが、自治会加入について担当課に伝えたい。

免許返納者へのサポートについて

Q 大町病院に行く人で、免許返納により車を運転できなくなった人の足の確保のために、市民バスの無料券という対応ではなく、運転経歴証明書を見せれば、半額とか無料にするというのではできないのか。また、市民バスで病院に行けない人の足の確保のために、タクシーの利用

にも運転経歴証明書を持っていく人には1〜2割くらい補助してもらいたい。

A うけたまわり市に伝えたい。



八坂地区

シニアカーの購入補助について

Q 昨年「シニアカーの購入に補助は？」との質問に、「交通安全面での課題がある。」との報告だった。課題は何か？

A 免許の必要は無いが、レバーの操作だけで動くので、危険ではないか。

Q シニアカーは動けない人が使う。中山間地では高齢者の必需品であり、課題を解決し、補助すべきである。

A 行政に伝える。また議会としても課題解決に努力したい。

デマンド交通について

Q 旧大岡村ではデマンド交通を導入し、住民に好評のようだ。議会として視察・検討していただきたい。

A 議会の交通網対策特別委員会でも検討していく。

美麻地区

大町病院について

Q 大町病院の批判だけでなく、いい方法で盛り立てて進めること

ができないか。

A 現場は一生懸命やっている。年末に外部監査の報告があるので議会として、しっかりチェックし判断していく。

鳥獣被害対策について

Q 鳥獣被害が多くて困っている。電気柵の話をしてもらいたいという返事だが、使いたい時に使える予算にしたい。猟友会の人数を増やすための補助をしたらどうか。

A 切れ目なく対応できるように要望していく。猟友会の育成にもも担当に伝える。

国際芸術祭について

Q 国際芸術祭があったが、億単位のお金を使ったメリットは。内容的なものが見えてこない。他に使った方が良いと思うが。

A 反省で、何をやっているのかわからないという意見もあった。市は情報を発信して多くの人と協力してやって行かないと、何のために行っているかわからない。実行委員会に伝える。



常盤地区の様子

Pick up

行政視察報告

大町市が抱える様々な課題を解決するためのヒントやアイデアを求めて、各委員会は先進的な取り組みを行っている市町村を視察し研修してきました。

社会文教委員会

大学連携の市民講座・病児保育の取り組み

北海道美幌市(8月7日)
人口減少に直面する美幌市。「人口づくり」を目指し大学との連携で始めた「美幌サテライト・キャンパス」。働く女性を応援する病児保育にも取り組む。

住民と共に作った「エコタウン」構想

北海道沼田市(8月8日)
沼田厚生病院の2億円の赤字を補填してきた沼田町は市民と「農村型コンパクトエコタウン構想」を策定。病院はカフェと一体となった診療所

となり多世代が交流する賑やかな施設「暮らしの安心センター」ができた。

健康機器メーカーとの連携で取り組む「健康くらぶ」

北海道東神楽町(8月9日)
「タニタ」と連携し市民の健康づくりに取り組む東神楽町。健康づくり



「暮らしの安心センター」内にある開放的なカフェスペース。奥は包括支援センター分室。

地方創生・定住・観光対策特別委員会

歴史的街並みを生かした観光振興

埼玉県川越市(7月30日)
小江戸川越と呼ばれる古い街並みが人気を呼び、多くの観光客が訪れているが、第二次川越市観光振興計画ではさらなる観光資源を見出すべく、多言語対応、夜の観光ツアーなどを計画している。都心からアクセスが良いため、大半が日帰り客なのが課題で1時間でも長く滞在してもらえるよう工夫を重ねている。

日本版DMOの先進的事例を学ぶ

埼玉県秩父市(7月31日)
日本版DMO「秩父地域おもてな

に励むとポイントがたまり商品券等と交換できる。
3つの自治体のどの取り組みも、高齢化が進む大町市にとって非常に参考になる内容であった。

総務産業委員会

第一期釧路市観光振興ビジョン

北海道釧路市(10月9日)
「域内循環」・「外から稼ぐ」ということを観光振興の位置づけとし、具体的に「目標年次(いつまでに)」「目標数値(どれだけ)」を掲げ、「観光」をリーディング(基幹)産業として積極的に進めている。しっかりと将来像を行政側が示し、市民全員で「観光」を考え、「観光」で進んでいくという「市の方向性」をしっかりと打ち出している。



おしゃれで開放的なフラノマルシェ

中心市街地活性化基本計画

北海道富良野市(10月10日)
病院の移転で市街地に2000坪の土地が空き、跡地利用について検討。数名の有志が、市や商工会議所などと一緒に官民一体のまちづくり組織「ふるのまちづくり株式会社」を設立し、富良野の「食の魅力」を発信する複合施設「フラノマルシェ」を開設。まちづくりに対するキーマンの重要性を再認識した。

議会運営委員会

多様な民意を反映する4つの政策

岐阜県可児市議会(10月24日)
可児市議会では、4つの政策サイクル(①議会運営サイクル②予算決算サイクル③政策サイクル④若い世代との交流サイクル)を設定し、多様な民意を市政に反映する議会活動を展開している。
大町市議会としては、可児市議会4つの政策を参考に、議会運営委員会で協議し今後の議会改革につなげていく。

議会改革日本1の市議会をたずねて

三重県四日市市議会(10月25日)
四日市市議会では、全議員が一堂に会して意見交換を行い、政策立案機能の向上を目指す組織として、「議員政策研究会」を設置していることや、理事者から議員の考え方を問い返したり、対案の提示を求める「反問権」、議長が定例記者会見を行うなど多くの事を学び、当市議会もさらなる議会改革の必要性を強く感じた視察であった。

可児市議会の4つの政策サイクル

- | | |
|-----------|--|
| ①議会運営 | 1期4年を1サイクルとし、次期議会への引継事項を申し送る |
| ②予算決定 | 予算認定の際に課題を洗い出し、次年度予算に反映させる |
| ③政策 | 議会報告会などで出た市民の意見や、議員の一般質問から抽出した課題を、定例会ごと各常任委員会の所管事務調査に追加し委員会機能の充実を図る。 |
| ④若い世代との交流 | 高校生やママさん議会、地域課題懇談会等で集約した若い世代の意見を反映する |

し観光公社は秩父市を含む1市4町で構成され、観光に携わる団体や組織の橋渡し役を担っている。広域レンタサイクルや秩父地域のパンフ、フリーペーパーの作成に加え、旅行会社とタイアップしたインバウンド事業では仲介による収益事業にも取り組み始めており、地域で稼ぐ仕組み作りについて大いに参考になった。



DMO(Destination Management Organization)とは 出典 | 観光庁ホームページ

傍聴しませんか

皆様のお越しをお待ちしております

次回 3月定例会 は 2月19日 開会予定です

本会議の生中継

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。録画・再放送もご覧いただけます。

大町市議会 議会中継

あながき

「平成」という元号が記される最後の議会だより。「平成」の由来は「内平外成」「地平天成」で「国の内外、天地とも平和が達成される」とのこと。バブル経済の崩壊、東日本大震災、国外で今なお続く内戦...。次の新しい時代が、真に「平」に成るよう祈ります。(降旗)

みんなのひろば

議員が市民のみなさまの声を取材して
つくるみんなのひろばです。
今回は12月議会一般質問を傍聴してく
れた大町西小6年生のみなさんに、感想
や意見をきいてみました。

勝野議長からごあいさつ。議会
の雰囲気を感じてもらえたかな。

ようこそ大田市議会へ
——大町西小6年生に聴く——



印象に残ったのは？

- ① 大町がよりよくなるように考えて
いてくださるのだと思っても印
象に残りました。
- ② 時間が限られている中、議員さん
が答えてもらいたいことをしっか
りと話していたこと。
- ③ 中学校の部活のこと、災害のこ
とを真剣に質問し応答していたこと。
- ④ 相手に分かりやすく説明してい
て、すごく良いと思いました。

そのほか感想を聞かせてください

- ① 質問する人の時間が決まってい
びくりした。
- ② 市民のための話を深くしている
んだなと分かりました。こんなこ
とをしている人はとても格好良
いと思いました。
- ③ 私たちが傍聴にきていたので、
難しい言葉を簡単にして説明し
ていたことがすごく良かったです。
- ④ 児童総会のいいお手本になり
ました。
- ⑤ 質問に対して明確に答えてい
てすごいと思いました。
- ⑥ 議会を初めて生で見ました。
どんなことを話しているのかよ
く分かりました。
- ⑦ とても迫力がありすごかったです。

議会で質問してほしいこと、 市にお願いしたいことはありますか？

- ① 高齢者が増えてきているので、
休めるところを作ってほしい。
- ② 少子化が進む今、大町市では改
善策はあるのですか？
- ③ 市役所にイルミネーションを飾
ったらどうですか？
- ④ 夏は暑いので、できるだけいい
からエアコンを設置してほしい。
- ⑤ 人口が増えるためのことを考
えてほしい。
- ⑥ 大町がもっとにぎやかになっ
てほしいです。
- ⑦ 空き家や空き地を買い取って
公園などを作ってほしいです。
- ⑧ 商店街の活気を戻してほしい
です。
- ⑨ 子供が安心して安全に遊べる
場所を作ってほしい。
- ⑩ 高速道路をつくってほしい
です。



傍聴の感想とおれの
メッセージを届け
てくれました。
熱心に聴いてくれて
どうもありがとう！